

「30防衛大綱」の裏読み

喜田 邦彦 陸自66

「ドメイン」というバタ臭さ

平成30年末に政府決定した防衛大綱（以下「新大綱」）に取り付くと、「領域（ドメイン）」という言葉に64回も出くわす。5年前の大綱で2回登場した「ドメイン」は、「領域」の意味で、新大綱はそれを6つとした。従来からの陸・海・空域に続き、第4の宇宙、第5のサイバースペース、そして日本独自のアイデアとして第6の電磁波とされる。

だが、陸・海・空・宇宙は実体があるものの、サイバー・電磁波には実体がない。ということは、「見えない領域にどう対応するか」という厄介な課題を含んでいる。

これをまず頭に入れなければ、新大綱は読み解けない。それでも、「マルチのドメインとクロスのドメインはどう違うのか」、前大綱が掲げた「統合機動防衛力」と今回の「多次元統合防衛力」は何処が変わったか、「米国との戦略的一体化」とは何なのか。新聞やテレビの解説を参考に裏読み挑戦した。

大綱改正の趣旨と狙いは？

新しい戦争、相手が見えない戦争が登場した。これにどう対処するか、戦争の領域や戦い方自体が変化しつつあるとの、戦略環境の変化が先ずある。

もう一つの変化は、同盟国・米国の意思が冷戦後は非常に内向きになっていくこと。そのため日本は「主体的」「自主的」防衛努力を行う必要があるとの結論に至った。

自国の防衛が「自主的」なのは当たり前。だがそれだけではかつての「日米同盟か、自主防衛か」の議論になる。また、一国での防衛は不可能であり、日米同盟を毀損させぬため、「主体的」が加えられた。（三浦瑠麗氏の講演）

そこで安倍政権は、新大綱・中期防衛計画の基本概念に「多次元統合防衛力」を掲げた。宇宙、サイバー、電磁波などの新たな領域での脅威を含め、陸海空の3自衛隊が一体で対処できる態勢づくりを目指している。

モデルにしたのは、米軍が4軍の縦割りを超え、その能力を最大限發揮させようと進める「領域横断（クロス・ドメイン）」の考えである。米軍がその重要性・脅威を強く認識したのは、2014年のウクライナ危機であり、中国軍による宇宙への進出であり、北朝鮮の核・ミサイルの保有だった。

ウクライナ危機でロシア軍は、妨害

新防衛大綱と中期防の骨子

新領域	サイバー反撃能力の保有 サイバー防衛隊の拡充 宇宙領域専門部隊の新設
陸域	陸自に電磁波作戦部隊を整備 陸自定数は15万9千人程度 北海道・九州以外の戦車を廃止 高速滑空弾部隊の保持 陸上イージス部隊の配置
海域	いずも型改修による空母化推進 自動航行する無人潜水機導入 領海監視を強化する哨戒艦建造
空域	F35Aを追加取得 F2後継機は日本主導で開発着手

電波などによる電子戦やサイバー攻撃で高い能力を示す一方、所属不明の民兵による通常戦の攻撃や、フェイクニュースによる宣伝戦を併用し、国家の関与が不明確で相手が見えない「ハイブリッド戦」を仕掛けた。そして、核の恫喝で第三国の介入を許さず、クリア半島をまんまと手に入れた。

前回の防衛大綱から5年たった今、中国の軍事力は格段に近代化された。宇宙での衛星破壊や月の裏側へ探査機を送り込み、10万人ものサイバー部隊を保有し、これまで「戦場」とされなかった領域での研究・開拓を推し進めている。

そこで、核抑止を米国に依存する日本も、同様の危機感を共有し、基本構想を見直したということだ。

新大綱では「陸海空という従来の区分に依拠した発想から完全に脱却し、すべての領域を横断的に連携させた新たな防衛力の構築」を目標としている。

「いずも」空母化への改修は？

今回の防衛大綱・中期防でマスコミや野党が反発した点は、護衛艦「いずも」を改修する「空母化」だった。国際的に「空母」に関する明確な定義はない。国会で野党は、「事実上の空母（攻撃型）の保有」であり、「専守防衛の逸脱」と追求した。政府は、「F35Bの常時搭載はしない」と説明し、「機体の非常時におけるパイロットの安全確保の一環」（菅官房長官）と強調し、攻撃型空母にあたらないと言い張った。

連立与党の公明党も、「改修は専守防衛の範囲内」とする文書を求めることで、自民党案に折り合った。

離着艦を予定する最新鋭のステルス戦闘機F35Bは、空自機だけでなく、米海兵隊機も含むことから、「米国との一体化」を懸念する声も強かった。

しかし、A2/A D戦略（接近阻止・領域拒否）を掲げて太平洋に進出する中国への牽制になるし、東シナ海における航空戦力のバランス確保から、マスコミによる批判は限定的だった。

空自・陸自のOBも、「いずも」の改修は本格的空母に程遠いが、水陸両

用作戦における強襲艦としての役割として期待できると見たようだ。

「領域横断」とは？

国防関係者が注目した点は「多次元統合防衛力構想」だろう。前大綱が掲げる「統合機動防衛力」に代え、新たな概念として「領域横断（クロスドメイン）作戦」を登場させた。

「多次元」とは、先に述べた陸・海・空域に、宇宙・サイバー・電磁波の領域を横断する概念である。「領域横断作戦」とは、「従来の陸海空の垣根を超え、すべての領域における能力を融合し、その相乗効果により作戦の成果を増幅させる」狙いとされる。そして、それを実行する防衛力として「多次元統合防衛力を構築する」との理論構成をとっている。

例をあげれば、陸自が長射程の地对艦ミサイルを持ち、海自が行う宮古海峡の阻止・封鎖に協力することや、陸自のイージス・アショアと空自のPA C3と海自のイージス艦によるミサイル迎撃を統合運用することだろう。実際には、そうした訓練の一部は今までも行ってきた。それを体系化・装備化

することはなからうか。

いずれにせよ、基本構想と中期計画はできたばかりで、領域横断作戦に必要な装備と部隊を整え、訓練で慣熟し、

陸海空の相乗効果を発揮できるまでには、数年を要するだろう。

米軍の「多次元統合」は2003年のイラク戦争で実証されており、これと共同訓練を進めている陸海空自衛隊にとつて、「統合マインド」の点からは問題はないように思う。

「見えない戦争」とは？

新大綱では、「防衛力強化にあたっての優先事項」の第1に、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化を挙げている。いずれも、今まで取り上げてこなかった「見えない戦争」の形態であり、前述したロシアの「ハイブリッド戦」や、米・中の研究・開発競争を強く意識して、「差し追った脅威」と分析している。

宇宙の領域では、「相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力の保有」を掲げた。地上から電磁波を使い、敵の通信衛星への通信を妨害する装置の導入を念頭に置いている。

また、22年度に、宇宙領域部隊を創設する予定であり、既に基幹要員を米国の宇宙戦コマンドに派遣している。

サイバーでは、相手の通信ネットワークを妨げる「反撃能力の保持」を提起した。陸海空による共同部隊を保持し、現在の110人から、5年間で1千人以上に引き上げる。電磁波・電

子戦でも、相手方のレーダーや通信などを無力化する能力を高める。

相手のサイバーに大量のデータを送って麻痺させるディードス(DIDS)

攻撃、マルウェア(悪意あるプログラム)を使い、相手のシステムを破壊することも検討する。その考え方は、積極的な防衛態勢(アクティブ・ディフェンス)だといえよう。

サイバー、電子戦の分野は、攻撃する敵側の主体者を特定するのが難しい。防御側は解析・修復などの対応に追われるうえ、相手が軍(国権の発動)なのか、民間のハッカー(個人の犯罪)なのか見分けがつかない。従ってサイバー戦では、攻撃側が圧倒的優位に立つ。安倍首相も「この分野に専守防衛はあり得ない。やられたらおしまい」と、危機感を募らせた。

国家戦略が「専守防衛」としても、作戦・戦闘に「防衛一本槍」はありえない。そこで、有事限定との条件付きで「妨げる能力」「サイバー反撃」を容認したというわけだ。

「サイバー反撃」について岩屋防衛相は、「重要インフラに影響があり、国民の生命、自由、幸福追求の権利を覆すようなレベルと判断されれば、自衛権が発動される」と述べた。

ロシアのサイバー部隊は1千人規模で欧米の選挙に干渉したとされる。北

朝鮮は7千人を抱え、サイバー攻撃を外貨獲得に用いた。中国はその先を行き、人員は10万人ともいわれている。

自衛隊は今後5年間でサイバー関連部隊の人員を1千人以上に増やし、新たなサイバー防衛部隊を編成する。将来的には、2千人への拡大を目指すと思われる。新大網で新しい部隊が次々に登場するが、その人員・人材はどう確保するのかと、ツッコみたくなる。

防衛力強化は「海空重視」?

「防衛力強化の優先事項」の第2は、「従来の領域における能力強化」。その筆頭が、海・空域における能力であり、「柔軟な運用を可能にする短距離陸・垂直着陸(STOVL)機を含む戦闘機体系の構築」を掲げている。前述した「いずも」の空母化がその例である。

第2は、スタンド・オフ防衛能力の強化。島嶼防衛において脅威圏外からの対処を可能にする長距離対地・対艦ミサイル・情報組織等の能力向上を掲げている。

第3は、ミサイル防衛。北朝鮮の核の小型化、多数ミサイルの同時攻撃を意識し、陸海空の一体運用、「飽和攻撃」への対応と、平時からの常時対応・防護を意識している。

第4は、水陸両用作戦能力の強化。「迅速性・大量性・兵站支援」を追求

するとして、島嶼部の特性に応じた基幹輸送、端末輸送を含む統合輸送力の強化を掲げている。

中期防では、「これらの領域横断作戦を実現し、統合運用を一層推進するため、陸海空自衛隊の体制の一部を変更する」と示している。島嶼防衛やミサイル防衛を考えれば、経海・経空の脅威に対応する海自・空自が重要な戦力であることは間違いない。しかし陸自が、ゴールキーパーの役割でよしとする時代でなくなっただことは理解しうる。

陸自は、陸上に配備した対空装備で、空自の作戦空域における戦闘を支援する。或いは、陸上に配備した長距離の対艦ミサイルで海上の作戦を支援することが明記されている。

さらに、南西諸島からサイバー空間でサイバー戦に従事して海空を支援する。ミサイル防衛のための兵器は陸海空がそれぞれ保有し、統幕が調整する。統幕は、陸・海・空の共同部隊として海上輸送部隊を運用する。また、離島防衛の強化のため、海自艦に常時200

300名の陸自隊員を搭乗させ、離島占拠などに即応する態勢を整える。従って、統幕の強化が非常に重要になる。

「敵基地攻撃能力」は?

新大網で記述されなかった点にも目配りが欠かせない。自民党国防部が

検討を提言していた「敵基地攻撃能力の保有」の記述は見送られた。当面は、日米同盟の下で自衛隊は「盾」、敵国への攻撃は米軍に依存するとの役割分担が維持される。

安倍首相は今回の新大網について、「従来の延長線上ではなく、国民を守るために真に必要な防衛力強化に取り組み」と繰り返した。北朝鮮の核・ミサイル保有の急速な進展を受け、自民党内でも「敵基地攻撃能力の保有」を主張する声が高まっていた。だが政府関係者は、「政治的に極めて難しく、検討まで至らなかった」と明かす。連立パートナーである公明党の拒否反応は強かったし、安倍首相が憲法9条の改正を優先していることも考慮された。

しかし他方で限定的な敵基地攻撃能力を持ちつつあることも、明記見送りの一因となった。大綱には、敵の射程外からの長距離攻撃を意味する「スタンド・オフ防衛能力」を明記した。日本の離島に上陸した敵や、敵艦艇を攻撃する目的で、射程900kmの長距離巡航ミサイル等の導入は決定済みである。更に、中期防には羽根つきの弾頭で目標を狙う「高速滑空弾」の開発を盛り込み、陸自に運用部隊を新設する計画である。

それらは、限定的ながら敵基地攻撃になりうる装備であり、根拠として「座

して死を待つことを憲法は想定しない」との国会答弁を基にしている。

3月の偕行安保セミナーで基調講演を行った三浦瑠麗氏（大綱策定メンバーの一人は、次のように述べている。

「今回の防衛大綱は、日本の再軍備に相当程度踏み込んだ大綱として、歴史上評価されると思います。新大綱の決定にあたり、これまでの平和国家としての歩み方を確認し、今後とも平和国家であり続ける、再び侵略国家にならないという決意を述べているのです」

所要防衛力が基盤的防衛力か？
防衛力整備は、「作戦・運用に合わせ整備するか、整備された防衛力に合せて運用するか」といった論争が、偕行社の安保講座で議論になった（23年2月）。新しい戦域が脚光を浴び、複数の国による侵略事態も考えられ、どういった環境で戦うのかは誰も予想できない。だから、政治が大枠を決めた防衛力の中で、軍事専門家は運用・作戦を考える。これが現在の防衛力整備のあり方、即ち、「シベリアンコントロール」だとされる。

しかし本当に、「運用が後まわしの防衛力整備」でいいのだろうか。政策の対案が軍事からも提案され、議論できる環境こそ、政治による選択肢の幅を広めるのではなからうか。

例えば「いずも」の空母化に関し、フジテレビの「プライムニュース」で対談に応じた海自OBの香田洋二元海将は、「空母化に伴い海自が進める対潜能力はかなり低下する…海自や日米共同からは問題がある」と述べた。

また空自OBの織田邦男元空将は「空自機による太平洋側の常統的な警戒監視・航空優勢の獲得に関するケースタディーが行われていない…艦載可能なF35Bの105機の調達より、足が長く搭載量の多いF35Aを多く調達した方が効果的」と発言している。

陸自に関して言えば、島嶼防衛に對処しうる機動・展開能力として、「統合輸送能力を強化する」としているが、島嶼間の端末輸送の融通性は確保できるだろうか。かつて佐藤正久議員（ひげの隊長としてイラクの人道復興支援活動に参加）は、「有事には、米軍がモスボールしているLSTの譲渡を受けたい」と話してくれたが、そうした検討はなされたのだろうか。政治主導の「日米同盟ありき」が背景にあるように感じられる。

「陸自の装備体系」という点で見ると、陸幕の改編で装備体系を担当していた研究課が研究室に縮小され、装備の開発・調達行政が防衛装備庁に一元化された。運用側の意見はますます反映しにくくなっているのではないか。

「絵に描いた餅」にならぬことを!!
何処の国でも、国防とか軍備のつまるところは「カネ・モノ・ヒト」ということになる。

「カネ」。中期防では、今後5年間の防衛費の総額を、過去最高となる27兆4千7百億円とした。厳しい財政事情の中、防衛費を際限なく増やすわけにはいかない。しかし、ランプ大統領は同盟国に対し「国防費をGDPの4%に増やせ」と圧力をかけている。

安倍政権は、「内」から防衛費の圧縮を迫られ、「外」同盟国」に対しては防衛負担の増加を示さねばならないというジレンマに陥っている。

「モノ」。F35を約100機、総額で1兆円を超す調達は、日本政府が米国防府と直接契約して調達する有償軍事援助（FMS）とされる。米国製装備品の購入が膨らめば、国内防衛産業の取り分は減る。防衛産業側や自民党の国防関係議員は「技術の伝承が途絶える」として、「F2の後継機FXの日米共同開発（総額6兆円規模とされる）を急ぐべきだ」と訴えている。

「ヒト」。新大綱・中期防で「一番大きな問題は人的基盤の強化だ」と村川海上幕僚長（当時）は危機感を募らせた。2017年度の自衛官候補生の採用数は、計画より2割少ない7513名、4年連続で計画を下回った。元幹

部自衛官であり元防衛相の中谷元衆議院議員は、「高学歴化、少子化で採用環境は厳しい」と訴えている。こうした情勢で読売新聞は、新大綱に関する社説を次の主張で括った。

「防衛省は、陸上自衛隊の戦車部隊の削減を進めているが、十分とは言えない。自衛隊最大の陸自の任務を見直し、効率的に人員を配置する必要がある」

読売新聞の「陸自削減論」は今も続いている（偕行25年11月号拙論）。大正軍縮もそうだったが、近代化の美名により改革の裏には、「人員削減」という痛みが伴う。陸自定員15万9千の大半を減らすなら、その任務も削減すべきではないか。例えばサイバー分野の防衛責任は、電波等を監督する総務省に移してはどうだろうか。

老兵に言わしてもらえば、「見えないドメインでの戦い」は、「事に臨んでは身の危険を顧みず」の武装集団それが培ってきた文化・伝統と、すこし違うような気がするのだが…。

（2019・6・16）

【参考資料】

- ・日経新聞 H30年12/12
- ・H31年2/4・R1年5/29
- ・読売新聞 H30年12/19
- ・H31年1/28・R1年5/4
- ・「30年度防衛セミナー講演集 三浦瑠麗
- ・現代の戦略入門 エリノア・スローン